

日本共産党 小平市議団ニュース

No.144 2015年10・11月

くらしの相談などいつでもお気軽に日本共産党の各市議まで



きせ恵美子
☎478-1133



木村まゆみ
☎344-4928



佐藤みつる
☎343-0831



ほそや 正
☎345-0818

『戦争法』廃止へ



「憲法違反の戦争法案、廃案！」を掲げて国会を包囲。運動は全国に広がっています。党市議団も連日参加。

非核・平和

市民の願いにこたえ、市の事業の発展を

九月市議会は、国会で戦争法（安保関連法）の審議が大詰めとなり、国民の大きな反対運動の中で開催されました。戦争法は強行可決されましたが、国民各層の運動は止むことなく、廃止をめざす運動へと発展しています。

市の非核・平和事業が前進

今年には戦後・被爆70年。市民があらためて「戦争のない平和な日本と世界を」と願い、活動も展開されました。

佐藤みつる市議は、「小平市非核平和都市宣言一〇周年

にあたって」と題する一般質問を行い、市の事業の評価と今後について質しました。

市は、宣言一〇周年にあたって、宣言板の設置、広島で被爆した「アオギリ」の植樹、小・中学生の広島派遣・平和

学習事業などを前進させました。これらの努力は、世

平和事業を息長く継続させる

佐藤みつる市議が、平和事業を市民参加で検討し、より充実・発展させようと質問し

たことに対し、市はこれまでの事業を息長く継続させることが肝要で、引き続き努力することを表明しました。

戦争法は市民の願いと市の平和への努力に背くもの

多数の市民が今国会成立に反対する戦争法案は、「市民と市の努力をないがしろにするのではないか」と見解を求めた質問に、市長は「国会での熟議を十分尽くしてほしい」と答えました。

戦争法廃止へ、日本共産党が国民連合政府をよびかけ

日本共産党の志位和夫委員長は九月十九日、「戦争法（安保法制）廃止の国民連合政府」の実現を呼びかけました。これは、①戦争法廃止、立憲主義をとりもどす。安倍政権打倒を②政党、団体・個人が共同し国民連合政府をつくる③一致する政党は国政選挙で協力を——の内容です。国民の運動で示された力をいま政府を変える共同へ生かしていくことが求められます。

民主主義が死んでしまおう?!

一般質問に動議、退席

佐藤みつる市議の質問（一面に紹介）最中に、政和会から「戦争法という文言の削除を」という動議が出され、約3時間の中断。

「戦争法」は国会や社会で一般に使われている言葉です。この動議が否決されると、今度は、政和会と公明党の全議員が議場から退席するという前代未聞の事が起きました。



「自分の気に入らない発言は聞かない」というのは民主主義の否定ではないでしょうか。

国の方針に口を出すな?

安倍政権の与党会派は、政府の専管事項（外交、安全保障、国全体の施策など）を市議会で「議論

すべきではない」（9月30日の本会議における公明党議員の発言）などと、たびたび発言しています。

戦争法、消費税、社会保障、マイナンバー制度、米軍基地などは、市民のくらしと市の施策にかかわる問題で、市民から様々な意見が寄せられているものです。市民の声を受け、市議会でも議論されるのは当然です。市民と議会には地方自治法第99条で、国に意見書を提出する権利が認められています。「政府がやることに文句を言うな」というのは、市民無視の暴論ではないでしょうか。

社会保障・税番号制度Ⅱ マイナンバー制度による 条例改正

国によるマイナンバー制度が始まり、十月から個人番号の通知カードの送付、来年一月から番号カードの交付が行われます。

この制度に関わる市の個人情報保護条例、手数料条例の一部改正が行われました。

党市議団は、個人情報保護がこれまでよりも厳格になるものとして賛成しました。

国のマイナンバー制度そのものは、①プライバシーの侵害やなりすましなどの犯罪が常態化する。②国民のメリットが不明のまま、新たな負担が求められる。③国民への徴税強化や社会保障の給付削減の手段にされかねない——という問題があり、日本共産党は制度の実施の中止を求めています。

補正予算を可決

認可保育園新設、 第三小学校敷地（校庭）拡張へ

一般会計の補正予算は、昨年度の繰越金などを活用し、新たな事業を行うというものです。歳入・歳出それぞれ約二十三億円増額し、一般会計の予算の総額は約六百二十四億四〇〇〇万円となりました。

歳入で増額された主なもの

- 地方交付税 一億二六〇〇万円
- 国・都の支出金 三億八五〇〇万円
- 前年度の繰越金 二億四六〇〇万円

市債

十一億四七〇〇万円

歳出の主な事業

● 認可保育園四園を新設、来年度四月に一園、六月に一園開園し、合計四園で二八〇人の定員増を図り、待機児童の解消をめざす。

五億四四〇〇万円

● 都道（五日市街道）拡幅によって狭くなっていた第三小学校の校庭を広げるため西側隣地を購入する。

十一億七〇〇万円

● 子宮けいがん、乳がん検診の充実を図る。 一〇〇〇万円

● 離職後の女性の再就職支援を行なう。 一三〇〇万円

本補正予算案にはマイナンバーの予算も含まれてはいますが、それを除けば全体として市民の願いと要望が実現される予算と判断し、党市議団は賛成しました。



小平は開発マンモス

この数年、市内は大規模開発事業が目白押しです。東部地域の主なものだけでも下表のとおり。

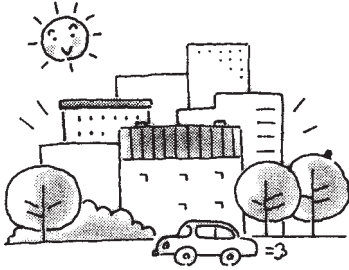
保育園や駐輪場は大丈夫か？

新しい市民の方が増えてまちが活気づくのは喜ばしいことですが、保育園ゼロ・一・二歳児の受け入れは大丈夫か、いまだ一七八人もいる保育園の対児童対策はどうなるのか、駅前駐輪場は不足しないか、など課題の積み残しもたいへん心配です。

紛争防止のまちづくり条例を

また、開発は、周辺住民のみならず、なかなかスムーズにはいかないのが現実です。「提案型まちづくり条例」などがありますが、紛争になつてからでは使えません。

九月議会では、きせ恵美子市議が紛争を市の責任で解決することについて質問しましたが、市は「開発事業は事業主による事業である為、市の責任で紛争を解決するには限界がある」としています。行政が積極的な役割をはたして、紛争になる手前で、話し合いがスムーズにいくような仕組みづくりが必要と



大規模開発事業

(土地利用構想の届出より作成)

従前	住所	従前用途	現在	事業者	事業面積 (㎡)	区画数、戸数
農林中央金庫研修所	回田町326番1外	グラウンド	戸建住宅	三井不動産レジデンシャル(株)	18,372	117区画
日立国際電気社宅	回田町201番1外	社宅	戸建住宅	野村不動産(株)	12,642	79区画
NTT西社宅	鈴木町二丁目176番4外	社宅	マンション	三菱地所レジデンス(株)	19,120	468戸
NTT東社宅	花小金井南町1-890-17	社宅	マンション	住友不動産(株)	62,397	922戸
生産緑地	回田町322番3外	農地	スーパー	(株)ヤオコー	6,039	1店舗
第一三共グラウンド跡地	鈴木町一丁目390番6外	グラウンド	戸建住宅	野村不動産(株)	17,478	107区画
生産緑地	上水南町1-469番2外	農地	戸建住宅	野村不動産(株)	12,756	80区画

考えます。そのための新しい条例づくりを党市議団は提案しています。

「柵を外して中央公園東側の樹林地を今まで通り使わせてほしい」…請願が不採択に

多くの市民が親しんでいる樹林の半分を東京都が立ち入り禁止に

中央公園体育館の東側の樹林地は、長年多くの人々に親しまれてきました。

この樹林地のほぼ半分を貫通する都市計画道路3・2・8号線の事業認可が下り、二月十六日に東京都は道路部分を柵で囲って、立ち入り禁止としました。

今まで通り使わせてほしい…市は市民の素朴な願いに応えよ

6月議会最終日に、市民団体から請願が出されました。

日本共産党小平市議団は、市民の願いは当然のことであり、3・2・8道路の工事が始まるまでとしており、十分可能なことなので、紹介議員にも名を連ね、賛成しました。

採決の結果、残念ながら

賛成少数で不採択になりました。

審査の中で市は「係争中だから」などと裁判を持ち出しましたが、市民が国を訴えた訴訟に、市は中立であるべきで、裁判や道路工事の進行とは切り離して、工事が始まるまで、市民に開放するべきと考えます。



短管パイプの柵で囲まれた道路予定地

9月議会 一般質問より

きせ恵美子市議



1、開発事業に係る紛争を市の責任で調整、解決する条例を新設せよ。

開発における地域住民と事業者との紛争が頻発。表題の開発条例について質問しました。

答弁 開発事業は事業主による事業である為、市の責任で紛争を解決するには限界がある。

2、超満車状態にある花小金井西第一自転車駐車場の抜本的な対策を急げ。

花小金井駅周辺で唯一の無料自転車駐車場ですが、毎日満車状態。その様な中で自転車を整理して頂いてる小平市シル

バー人材センターの方々の作業環境改善について質問しました。

答弁 新しい無料自転車駐車場は設置しないが、現在の西第一自転車駐車場はこのままの状態で管理する。小平市シルバー人材センターの方々の作業環境について、シルバー人材センターの方と検討の上、日陰等ができるように対応する。

3、鈴木保育園跡地を子ども・子育て支援と地域包括ケア推進の施設整備計画に活用せよ。

鈴木保育園跡地の今後の利用について質問しました。

答弁 新たに保育施設、子ども家庭支援センター、発達支援センター、特別養護老人ホーム施設などの施設を整備する予定はない。今後、全体の公共施設マネジメントの中で活用を考慮していく。売却は考えていない。



木村まゆみ市議



1、女性職員が産休や育休などを取得しながら安心して子育てと仕事と両立できるようにとの思いで質問。

答弁 仕事と子育て両立に職員の適切な配置は必要と認識。今年七月から育休取得者が複数いる一部職場に、試行的に正規職員を配置している。育児短時間勤務者に臨時職員の配置も視野に入れながら職員が気兼ねなく働ける環境整備に努

める。

2、にじバス、コミタクのB地域での展開のために、一日も早い考える会の発足を

答弁 できるだけ早く発足させたい。そのためには、幅広い地域からの自治会の参加意向と、そこで主体的に自分たちで検討するという機運が必要。

3、介護予防日常生活支援総合事業の進捗状況と介護保険法改定の影響などについて

質問 介護申請の窓口で申請も受け付けず基本チェックリストに流すようなことはするべきでないと考えるが如何か。

答弁 介護認定の申請と常態像の把握は違うとの認識で対応する。

●法改悪で利用料が2倍になった方が

ほそや正市議



1、住宅リフォーム助成制度の創設を

質問 ①店舗改修補助制度の昨年度実績と経済波及効果の受け止め、

②住宅リフォーム制度の創設について

答弁 ①昨年十七件に三三四万九千円補助、総事業費約八四〇万円。波及効果も金額に表せないくらいに大きいと考える。

②住宅リフォーム助成制度は今のところ考えていない。

(ほそや) 経済波及を認めており、今後住宅リフォーム制度創設を求めていきます。

2、市の保育行政の取り組みについて

一 二八七人、特養待機者四四七人(要介護1・2の方が排除されたので表面上は昨年より約一〇〇名減)、低所得の方の入所費用の補助である補足給付を打ち切られた方三四〇人(預貯金など一千万円以上の方)、通帳等出せなかった方へは柔軟に対応し、職権での資産調査は実施していない、などが質問で明らかに。

4、東京都の道路、第四次事業化計画の優先整備路線に3・3・3号線は入るのか。

答弁 今後東京都と区市町村で優先整備路線の選定を行う予定。

(木村) 早い時期からの情報提供を要望します。



質問 ①子ども子育て新制度について市民向けの説明会をやってはどうか？

答弁 新制度に対する声は何っていないが、保護者にとって必要な情報は入園のしおりや窓口での対応で丁寧に説明をしている。

質問 ②利用時間の分布はどうか？

答弁 ②標準時間保育(11時間)は二六二六人(約98%)、短時間保育(8時間)は63人(約2%で主に求職中の方)

(ほそや) 学童クラブの障がい児受け入れ枠について、障がい児・家族の希望するクラブに入所できるように、父母の声を届けました。

3、小川駅西口地区市街地再開発事業の進捗について質問。

答弁 再開発準備組合では、昨今の建築工事費の高騰の影響で、昨年度から事業計画案の見直しについて検討している。建築工事費のさらなる高騰も予想され、将来の事業成立が難しい状況となっている。準備組合では将来の事業リスクの軽減を図るため、建設市況の把握、事業成立条件の検証中。

佐藤みづる市議



1、小平市非核平和都市宣言10周年にあたって

今年(2023年)は戦後・被爆70年と市の宣言から10年目の年。市の平和事業の到達と今後さらに発展させることを質問しました。(詳細は一面に)